

2022年度 群馬大学共同教育学部
学校推薦型選抜・帰国生選抜問題

社会専攻

小論文

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題用紙を開いてはいけません。
- 2 問題冊子は1冊（問題は2ページ）、解答用紙は1枚、下書用紙は1枚です。
落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所があった場合には申し出てください。
- 3 受験番号と氏名は解答用紙の所定の欄に必ず記入してください。
- 4 解答は指定の解答用紙に記入してください。
- 5 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
- 6 問題用紙と下書用紙は持ち帰ってください。

社会専攻 小論文

次に掲げるのは、新聞記者・玉川透氏による政治学者・吉田徹氏へのインタビュー記事である。これを読んで、以下の間に答えなさい。

玉川 若者たちの声に耳を傾けると、政治を「自分ごと」に感じられないという声が高まっているようです。

吉田 日本の若者は必ずしも政治に関心が低いわけではありません。フランスのシンクタンク「Fondapol」が2011年に行った国際調査では、日本の若者（16～29歳）の80%が投票を義務と捉えており、25カ国の平均81%と変わりません。こうした政治意識の高さは内閣府の青少年調査でも明らかになっています。ただし、デモや党活動など、投票以外の政治参加になると、他国より意欲が低いというところに特徴があります。

玉川 何が原因なのでしょう？

吉田 戦後、政治への直接参加のうねりを最初に作ったのは、ヨーロッパでは1960年代の学生・労働運動、アメリカでは公民権・反戦運動でした。フェミニズムや環境保護など、今でいう「リベラル」な意識もこの時代を源泉にしています。その意識は子や孫の世代に受け継がれ、現在になっても各国でのムーブメントの担い手となりました。投票率や党員数は先進国では漸減していますが、代わりにデモなどの非伝統的な政治参加は比例して増加傾向にあります。しかし日本では、新卒一括採用や年功序列などを特徴とするメンバーシップ型雇用の特性も相まって、団塊の世代の政治意識は継続せず、過激化した学生運動の反省から、教育現場でも政治的な話題に触れないことが原則とされました。

その結果、教育学者の荻谷剛彦氏の言葉を借りれば、いまの日本の若年層に顕著になったのが「正解主義」です。最近、「勉強不足だから投票できない」と、ある高校生が言っていたのを聞いて驚きました。政治に「正解」があると、試験勉強の延長で捉えていることの証左でしょう。

民主主義とは何なのか、という定義にもよりますが、政治体制としての民主主義がこれまで曲がりなりにも持続してきたのは、やり直しのきく強靱（きょうじん）性の高い統治制度であるということと無関係ではありません。共同体に関わる問題について構成員みなどで決めて、みなどでやってみる。ダメだったらもう一回、別の方法を試す。そのためにも少数意見を大事にする、見直すために定期的に選挙をする。そんな①民主主義の精神は、「正解主義」と折り合いが悪い。

今回の新型コロナウイルスへの対応についても、日本世論は「正解」を求めたように思います。未知のウイルスに対する措置は、ベスト・プラクティスと呼べるものがあるわけではありません。スウェーデンはロックダウン（都市封鎖）を行わず、できるだけ平時に近い生活を維持するという独自のコロナ対策をとったために、北欧の中では当初死者数を多く出しましたが、大きな政権批判が巻き起こることはありませんでした。それは、他の民主主義国と比較しても、国民の政治参加の割合が高く、政府に対する信頼が高いからです。スウェーデン政府は政策に修正を施す場合、説明責任を果たし、透明性のある形で、国民に説明します。自分たちが選んだ政府という意識が市民の中に強いので、政策が失敗したり、変更されたりしても、それは我々が選択したものだという意識があれば、政権と政策は支持されます。

単純化のそしりを恐れずにいえば、日本の場合、感染症対策のみならず、政策一般に対しても「正解があるはずだ」という期待値が有権者の側に強くあります。こうした期待値は、行政に瑕疵（かし）はあってはならないという無謬（むびゅう）性を前提とした官僚政治にもつながっているかもしれません。

玉川 なるほど、日本独特の「正解主義」ですか……。効率性を求めてきた現代社会ならではの感じがしますね。なんとか克服する方法はないのでしょうか？

吉田 政治家や行政だけに任せるのではなく、市民の手でともに「正解」を生み出そうとする試みも、世界各地で始まっています。たとえば、最近ヨーロッパでは、「くじ引き」が注目されています。

玉川 くじ引き？ 名前や数字をランダムに選ぶ、あのくじ引きのことですか？

吉田 そうです。英国やフランスでは抽選制あるいは無作為抽出といった、いわゆる②「くじ引き」で選ばれた様々な立場の市民がコロナ禍にもかかわらず集まり、環境対策や地球温暖化対策、脱炭素社会をどう作りあげていくのかについて、専門家と一緒に熟議の場を形成しました。今夏、フランスでは気候変動について149の提案が出され、その大半を受け入れるとマクロン大統領が公言しました。

世界が直面している課題には、選挙でしか決められないものもありますが、選挙だけで決められないものもたくさんあります。環境問題や教育問題のように、選挙のサイクルだけで解決できない課題はますます増える一方です。そこで、社会の合意をいかにつくっていくのか——いままでは、基本的に議会エリートが決めてきました。しかも、そのエリートと有権者の関係も、固定的で安定的なものでした。

しかし、パイの分配からリスクの分配の時代へと移り変わって、エリートの正当性は大きく揺らぎ、これがマイノリティーを排除することでリスク負担を回避しようとするポピュリズム台頭につながっています。新しい争点や課題が増えるなかで、ポピュリズムの手法は持続可能ではありません。それに対しては、選挙でエリートを選ぶという代議制を通じた方法だけでなく、ボトムアップの形で人々が政治に参加する経路を増やしていくことが求められます。民主的な決定様式は、いろいろな手段や方法があっけい。それが厚い切れ目のない民主主義を作っていくことにつながります。

現代社会は生活リスクの個人負担が進んでいるため、ややもすると社会との接点を失いがちです。それでも社会全体の制度設計をどうするかという議論や、その変革のための手段なくしては、リスクの個人負担は減らないというジレンマがあります。日本では公共政策についてはパブリックコメントやヒアリングという限定的な意見反映の仕方しか定着していません。代わりに、みなが当事者だと思える場所をもっと増やしていくことが重要ではないでしょうか。

出典：朝日新聞 GLOBE+ 2020年10月11日「民主主義はだめな制度？ 答えは「あなたが信じるかどうか」にある」（出題の都合上、表記・表現を改めた箇所がある。）

朝日新聞社に無断で転載することを禁じます。承諾番号22-1344

問1 吉田氏の言う「民主主義の精神は、「正解主義」と折り合いが悪い」（下線部①）とはどのような意味か説明しなさい。そして、若者の政治参加をめぐる教育の課題は何か、本文をふまえてあなたの考えを書きなさい。（400字程度）

問2 吉田氏の言う「くじ引き」（下線部②）という方式は民主主義社会の意思決定方法としてどのような意味があるのか、民主主義の意義に照らしてあなたの考えを書きなさい。（400字程度）